

5. 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の提案

5.1 評価指標群の提案

以上を踏まえ、今後、家庭教育支援の施策効果については、図表 5-1 のような評価指標により検証することが考えられる。なお図表 5-1 にて提案する評価指標は、①当初より当該施策により創出することを狙っていたか（図表 2-2「文部科学省資料：「家庭教育支援の効果に関する調査研究」の考え方（案）」で言及されているか）、②当該施策を通じて実際に創出されたか（本調査研究のアンケート調査、実地ヒアリング調査により確認されたか）、の二点を主たる観点として選定した。これらのうち、当初より創出することを狙っており、且つ実際に創出されたことが確認された指標については、今後の評価に際して特に重視すべきと考えられることから、図表 5-1 で記載する指標の末尾に「【◎】」を付している。

図表 5-1 家庭教育支援の施策効果に関する評価指標

対象施策	指標
講座型	以下の事項に対する保護者の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 子育てに必要な知識・意欲【◎】 - 子育てに対する悩みや不安、孤立感【◎】
	以下の事項に対する保護者の満足度・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 保護者同士の交流の機会や協力関係 - 地域住民や地元企業の子育てに対する協力
	以下の事項に関する学校の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 教職員と保護者の信頼・協力関係【◎】
	以下の事項に関する地域の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 地域全体での子どもを育む意識【◎】 - 支援に関わっている地域人材の知識・スキル - 支援に関わっている地域人材のネットワーク
チーム型	以下の事項に対する保護者の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 子育てに必要な知識・意欲 - 子育てに対する悩みや不安、孤立感【◎】 - 家族で協力した子育て - 子育てに関する必要な情報の適時入手 - 子育てに関する身近な相手への相談
	以下の事項に関する学校の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 教職員の支援の届きにくい困難家庭の状況理解【◎】 - 教職員の負担軽減
	以下の事項に関する地域の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 地域の中での子育てに関わる知識・スキルを有する人材蓄積【◎】 - 地域人材の地域の子育てへの参画【◎】 - 支援に関わっている地域人材の知識・スキル【◎】 - 支援に関わっている地域人材のネットワーク
	以下の事項に関する達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 仕事で忙しい家庭への子育てに関する情報提供 - 学校の活動に積極的に参加することのない家庭への子育てに関する情報提供

対象施策	指標
	<ul style="list-style-type: none"> - 困難を抱える家庭教育に関する課題の状況の早期発見【◎】 - 子育てに関する専門機関へのつなぎ（地域・学校・福祉等のネットワーク）【◎】 - 不登校など子どもに関わる課題の改善・減少【◎】 - 児童虐待の予防や早期対応など困難課題の改善・減少【◎】
早寝早起き 朝ごはん	以下の事項に関する子どもの達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 基本的な生活習慣【◎】
	以下の事項(保護者自身)に対する保護者の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 子育てに必要な知識・意欲
	以下の事項に関する地域の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 地域全体での子どもを育む意識【◎】 - 地域の中での子育てに関わる知識・スキルを有する人材蓄積【◎】 - 地域人材の地域の子育てへの参画【◎】 - 支援に関わっている地域人材の知識・スキル - 支援に関わっている地域人材のネットワーク - 支援に関わっている地域人材の生きがい

5.2 評価方法の提案

本調査研究において採用した評価・分析手法の利点と欠点、及び「5.1 評価指標群の提案」で示した指標を踏まえ、今後の家庭教育支援の施策効果に関する評価においては、以下の点に留意して実施することを提案する。

●アンケート調査と実地ヒアリング調査を組み合わせる

- アンケート調査は、定量的なデータを収集し、全体的な傾向や取組内容・属性等ごとの効果発現有無・程度を検証する上で効果的である。一方で、定量的なデータのみでは把握しきれない効果発現メカニズムや関係者の努力、具体的な課題等については、実地ヒアリング調査による検証が有効である。これらを勘案すると、本調査研究と同様に、アンケート調査と実地ヒアリングを組み合わせることで、より精緻な評価・分析が可能になると考えられる。
- その際、アンケート調査は教員、保護者、支援者・企画者に対して、実地ヒアリング調査は行政担当者、学校管理職・教職員、保護者、支援者・企画者に対して実施し、多様な立場からの情報を収集することが求められる。(アンケート調査について、本調査研究では教育委員会も対象としたが、評価・分析に必要なサンプル数を確保することが難しく、実地ヒアリング調査による情報収集の方が妥当と考えられるため、本提案では調査対象から除外している)

●実施群と未実施群の複数時点間の変化を検証する

- 本調査研究においては、大別して二通りのアプローチにより効果を検証した。第一に、各指標に関する現在の達成状況について、各施策の実施群と未実施群（あるいは特定の取組をしている群としていない群）を比較し、実施群が未実施群に比して統計的に有意に高いか／低いかを検証した。第二に、各施策の実施群のみに注目し

て当該施策による効果を直接的に質問し（例えば、「家庭教育学級などの「家庭教育に関する学習機会の提供」を通じて、全般的にどのような効果があったと思いますか」と質問し、「保護者の子育てに関する知識や意欲が高まった」について5件法で回答）、実施群の中で活動内容・頻度等ごとに調査対象をグルーピングして、回答傾向を比較検証した。

- 第一のアプローチについては、実施群と未実施群の現在の達成状況を公平に評価できる利点がある。一方、例えば調査対象地域の中に、現在の達成状況が芳しくないため家庭教育支援施策を取り入れた地域と、現在の達成状況が高いため特に家庭教育支援施策は取り入れていない地域が混在している場合、仮に施策により前者の地域における状況が改善していたとしても、後者の地域と一時点で比較すると達成状況が低く、結果として評価対象施策の効果がない（あるいは逆効果）と判断されてしまいかねない。
- これに対し、第二のアプローチでは、各施策の実施による効果（変化）を直接的に質問しているため、同様の分析課題は排除することができる。一方、第二のアプローチの場合、各施策の実施群のみを対象としているため、未実施群と比較して本当に効果が創出されているのか（施策を実施していなくても効果は発現したのではないか）、施策実施の初期時点で達成状況が高い場合に効果が過小評価されているのではないか（逆に初期時点で達成状況が低い場合に効果が過大評価されてしまうのではないか）、等の課題を十分に排除できない。
- 以上を勘案すると、以下の方法による評価がより妥当と考えられる。
 - ① 実施群と未実施群双方について、複数時点（例えば、施策導入期と導入して3年後）における達成状況についてデータを取得する
 - ② 初期時点の達成状況が同じ調査対象を抽出し、同一期間後の達成状況（あるいは初期時点からの変化量）を実施群と未実施群（あるいは活動内容・頻度等ごとの各グループ）を比較検証する

●調査規模を拡大する

- 本調査研究におけるアンケート調査のうち、例えばチーム型の保護者対象アンケートは、チームの支援者・企画者経由で配布し、各保護者から直接調査実施者に返送する方法を採用した。この方法は、現在の施策実施状況を踏まえると妥当と考えられるが、一方で回答者はチーム型の活動に一定程度関わっている意識の高い保護者であり、結果として回答に偏りが生じている（チーム型の活動による効果が発現しやすい）可能性が考えられる。こうした偏りをできるだけ排除し、より信頼性の高い評価・分析結果を導くためには、調査規模を拡大して、例えば特定の自治体における児童生徒の全保護者を対象にアンケート調査を実施し、質問項目の中でチーム型の活動への関与度合を把握して分析する等の方法が考えられる。
- また、実地ヒアリング調査について、本調査研究では主として「先進事例」と考えられる地域を選定した。これは、施策・取組による効果や当該効果を創出するための工夫等について知見を得る上では効果的であった。一方で、「先進事例」以外の多

くの地域において取り組むべき事項や解決すべき課題及びその解決方法等については、必ずしも十分な情報を収集・整理することができていない。これを勘案すると、実地ヒアリング調査についても、調査規模を拡大して、例えば取組施策ごとに地域の属性（人口規模や社会教育の展開状況）等を踏まえて複数の地域を選定し、地域のパターンごとに効果・課題や活動ノウハウ等を集約することができれば、より有益な評価・分析が可能になると考えられる。

●調査対象間の比較を精緻に行う

- 一本調査研究では、複数の調査対象（学校教員、保護者、地域の支援者・企画者、行政担当者）へのアンケートにおいて、同一の効果に関する質問項目を設け、その回答結果を比較し「補論」として整理した（3.7.1、3.7.2、3.7.3の（4））。これにより、例えばチーム型支援による家庭への効果のうち「子育てに必要な知識や意欲が高まった」等は保護者が支援者・企画者よりも肯定的に評価、学校への効果のうち「教職員と地域住民の間の信頼・協力関係が強まった」等は教員が支援者・企画者よりも肯定的に評価している、等の実態が明らかとなった。
- 一方、調査対象間比較の結果を踏まえて、家庭教育支援施策や活動の改善に結び付けていくためには、上記のような実態を明らかにするだけでなく、なぜ対象者間で回答結果が異なるのかを分析・考察することが肝要である。そのためには、各効果を創出する上で特に重要（影響を与えている）と考えられる要因（活動内容・工夫等）についても詳細な統計データを収集し、効果との関係性を定量的に分析するほか、上述のように実地ヒアリング調査を併用して背景要因を丁寧に検証することが有効であると考えられる。

●客観データを活用する

- 一本調査研究におけるアンケート調査では、基本的に回答者の主観評価によるデータを収集・活用した。しかし、評価・分析の妥当性・信頼性をより高めるためには、本調査研究と同様に回答者の主観評価と併せて、客観的な統計データ等（児童虐待件数等）を収集・活用することも有効と考えられる。ただし、客観データを用いる場合においても、データが示す状況と施策実施の前後関係（状況が芳しくないから施策を実施したのか、施策を実施した結果としてデータが示すような状況が生まれているのか）については十分に留意する必要がある。